



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 株式会社 クイック

上場取引所 東

コード番号 4318 URL <https://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和納 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 平田 安彦

TEL 06-6366-0919

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	12,218	14.8	1,909	13.0	1,983	13.2	1,391	17.5
29年3月期第3四半期	10,645	18.2	1,688	26.8	1,752	27.8	1,184	32.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,603百万円 (26.5%) 29年3月期第3四半期 1,267百万円 (42.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	74.07	
29年3月期第3四半期	63.05	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	9,289	6,778	72.8	360.07
29年3月期	9,300	5,796	62.3	308.51

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 6,764百万円 29年3月期 5,796百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		14.00		16.00	30.00
30年3月期		17.00			
30年3月期(予想)				17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,100	10.4	2,170	8.6	2,250	8.5	1,550	11.4	82.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	19,098,576 株	29年3月期	19,098,576 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	311,073 株	29年3月期	311,017 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	18,787,530 株	29年3月期3Q	18,787,596 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や所得環境の改善が続く中、個人消費にも引き続き持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調で推移しました。こうした中、中小企業を中心とした人手不足の深刻化に加え、海外経済の不確実性や近隣諸国の地政学的リスクの高まり等は残るものの、景気の先行きについては引き続き緩やかな回復が期待されております。

国内の雇用情勢につきましては、製造業や運輸業を中心に依然として人手不足感は極めて強く、平成29年11月の有効求人倍率(季節調整値)は1.56倍、正社員有効求人倍率(季節調整値)も1.05倍と引き続き高い水準で推移する等、労働市場のひっ迫感はさらに強さを増してきております。

このような事業環境の中、当社グループでは、既存サービスの強化に加え、新たな注力分野の開拓やサービスの開発等により、人材採用をはじめ顧客企業の人事労務課題等の解決をサポートしていくことで、他社との差別化や顧客満足度の向上に取り組みました。また、当社グループの新卒採用をはじめ優秀な人材の積極的な採用や待遇改善等、人材への投資により事業基盤の強化を進めました。

なお、平成29年8月に子会社化しましたCentre People Appointments Limitedの業績につきましては、当第3四半期連結会計期間から連結業績に含めております。

こうした状況のもと、人材サービス事業では、人材紹介におきまして、建設・土木分野や製造分野など一般企業及び病院や介護施設など医療施設の採用ニーズが依然として高い状況となっております。このような状況の中、「医療機器転職Biz」のスマートフォンサイト開設をはじめ、各種領域における運営サイトやサービスの拡充を行いました。また、競合他社との競争が激化している登録者エントリーにおいては、一層のプロモーション強化を行い、差別化や顧客満足度の向上に取り組みました。これらの結果、人材紹介の業績は順調に推移しました。

人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等におきましては、雇用環境の改善に伴う人手不足及び正社員採用の難易度の高まりを受け、IT及びWeb関連職種や事務職等のパートタイム派遣や医療・福祉分野へのスタッフ派遣、保育士派遣が引き続き順調に推移しました。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は7,549百万円(前年同四半期比21.4%増)、営業利益は1,668百万円(同23.2%増)となりました。

リクルーティング事業では、中途採用領域におきまして、人手不足に伴う各企業の求人需要の高まりを背景に派遣登録スタッフやアルバイト・パート等の採用広告の取り扱いが堅調に推移しました。また、新卒採用領域におきましても、学生優位の売り手市場が続く中、平成30年3月卒業予定の大学生向けの新卒採用広告に加え、平成31年3月卒業予定の大学生を対象としたインターンシップ募集広告や合同企業説明会といったイベント出展等の取り扱いが引き続き順調に推移しました。こうした中、待遇改善や採用強化等、人材に対する投資を進めたことで人件費等の費用も拡大しました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は2,370百万円(前年同四半期比1.9%増)、営業利益は518百万円(同4.1%減)となりました。

情報出版事業では、住宅情報誌「家づくりナビ」の広告取り扱いやコンシェルジュサービス「ココカラ。家づくり」といった住宅領域のサービスが好調だったことに加え、折り込みチラシ等のポスティングサービスも堅調でした。しかしながら、依然として石川・富山・新潟のいずれの地域においても生活情報誌が苦戦を強いられております。

この結果、情報出版事業の売上高は1,292百万円(前年同四半期比3.3%減)、営業利益は0百万円(同98.5%減)となりました。

その他では、ネット関連事業におきまして、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」の広告収入が順調に拡大しました。こうした中、11月には日本最大級の人事イベント「HRカンファレンス2017-秋-」の開催期間を2週間に拡大して開催するとともに、近年、急速に関心が高まっているHRテクノロジーに特化したイベント「HR Technologyカンファレンス2017」を同時開催する等、市場のニーズに合わせた新たなサービスの提供にも取り組みました。

海外事業におきましては、QUICK USA, Inc.において、外国人の就労ビザ取得の厳格化の影響により、依然として米国内では求職者優位の売り手市場が続いており、競合企業との日英バイリンガル人材の登録者獲得競争も熾烈さを増す中、人材紹介・人材派遣ともに業績は順調に拡大しました。

上海クイック有限公司においては、顧客企業からの人事労務相談や研修等のニーズを受け、主力の人事労務コンサルティングが好調でした。

QUICK GLOBAL MEXICO, S. A. DE C. V.においては、自動車関連メーカーのメキシコ進出が引き続き堅調なことから、これらの現地日系企業への通訳や営業職、経理職等の人材紹介が順調に推移しました。

また、Centre People Appointments Limitedにおいては、人材紹介が堅調に推移しました。

これらの結果、その他の売上高は1,005百万円(前年同四半期比32.1%増)、営業利益は182百万円(同23.9%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は12,218百万円(前年同四半期比14.8%増)、営業利益は1,909百万円(同13.0%増)、経常利益は1,983百万円(同13.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,391百万円(同17.5%増)と、売上高・利益とも同期間における過去最高を更新しました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、9,289百万円となり、前連結会計年度末と比較して11百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金、投資有価証券は増加しましたが、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。

負債合計は、2,511百万円となり、前連結会計年度末と比較して993百万円減少しました。主な要因は、買掛金、未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は6,778百万円となり、前連結会計年度末と比較して982百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。なお、自己資本比率は72.8%と前連結会計年度末と比較して10.5ポイント改善しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成29年4月28日付「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、今後の当社グループの状況を勘案し、連結業績予想に修正のある場合は、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,669,428	4,829,668
受取手形及び売掛金	1,784,605	1,202,225
繰延税金資産	201,772	66,129
その他	334,404	286,218
貸倒引当金	△1,845	△1,272
流動資産合計	6,988,364	6,382,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	391,561	478,842
車両運搬具(純額)	2,749	4,745
工具、器具及び備品(純額)	64,877	76,807
土地	276,869	276,869
リース資産(純額)	7,915	8,864
その他	—	3,801
有形固定資産合計	743,973	849,930
無形固定資産		
のれん	—	141,473
リース資産	16,514	8,590
その他	203,055	212,590
無形固定資産合計	219,569	362,654
投資その他の資産		
投資有価証券	882,788	1,127,053
敷金	410,030	507,881
繰延税金資産	3,479	3,252
その他	70,996	67,995
貸倒引当金	△18,527	△12,318
投資その他の資産合計	1,348,767	1,693,863
固定資産合計	2,312,310	2,906,448
資産合計	9,300,675	9,289,417

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	653,118	241,341
短期借入金	189,902	239,000
未払金	713,656	693,900
未払費用	376,407	420,522
未払法人税等	522,873	205,085
賞与引当金	406,918	101,395
役員賞与引当金	52,450	—
返金引当金	15,000	12,400
資産除去債務	1,465	—
その他	369,478	300,629
流動負債合計	3,301,271	2,214,274
固定負債		
繰延税金負債	153,568	240,315
資産除去債務	37,965	47,542
その他	11,705	9,084
固定負債合計	203,239	296,942
負債合計	3,504,510	2,511,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	307,998	307,998
利益剰余金	4,728,581	5,487,639
自己株式	△19,019	△19,111
株主資本合計	5,368,878	6,127,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420,525	626,772
為替換算調整勘定	6,760	10,238
その他の包括利益累計額合計	427,285	637,011
非支配株主持分	—	13,344
純資産合計	5,796,164	6,778,200
負債純資産合計	9,300,675	9,289,417

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	10,645,216	12,218,193
売上原価	4,057,368	4,905,534
売上総利益	6,587,847	7,312,658
販売費及び一般管理費	4,899,008	5,403,563
営業利益	1,688,838	1,909,095
営業外収益		
受取利息	77	77
受取配当金	8,208	13,444
受取販売協力金	26,000	—
書籍販売手数料	16,684	16,363
助成金収入	—	20,495
その他	14,960	28,102
営業外収益合計	65,930	78,483
営業外費用		
支払利息	2,033	1,849
為替差損	—	2,286
その他	75	177
営業外費用合計	2,109	4,313
経常利益	1,752,659	1,983,266
特別損失		
固定資産売却損	514	50
固定資産除却損	159	—
特別損失合計	673	50
税金等調整前四半期純利益	1,751,985	1,983,215
法人税、住民税及び事業税	567,926	457,666
法人税等調整額	△507	132,082
法人税等合計	567,418	589,749
四半期純利益	1,184,567	1,393,466
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	1,915
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,184,567	1,391,550



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,184,567	1,393,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,768	206,247
為替換算調整勘定	△18,094	3,840
その他の包括利益合計	82,673	210,088
四半期包括利益	1,267,240	1,603,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,267,240	1,601,276
非支配株主に係る四半期包括利益	—	2,278

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材サー ビス	リクルー ティング	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,220,387	2,326,829	1,336,781	9,883,998	761,218	10,645,216	—	10,645,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,691	3,537	5,219	11,447	49,939	61,386	△61,386	—
計	6,223,078	2,330,366	1,342,000	9,895,445	811,157	10,706,603	△61,386	10,645,216
セグメント利益	1,353,531	540,230	57,656	1,951,418	146,979	2,098,397	△409,558	1,688,838

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△409,558千円には、セグメント間取引消去94,622千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△504,181千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材サー ビス	リクルー ティング	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,549,825	2,370,490	1,292,453	11,212,770	1,005,423	12,218,193	—	12,218,193
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,309	20,713	6,652	28,675	35,144	63,820	△63,820	—
計	7,551,135	2,391,204	1,299,106	11,241,445	1,040,568	12,282,014	△63,820	12,218,193
セグメント利益	1,668,109	518,324	874	2,187,307	182,064	2,369,372	△460,277	1,909,095

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△460,277千円には、セグメント間取引消去101,408千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△561,685千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。